

## 地域づくり総合交付金（地域再生加速事業） 地域再生プロジェクト計画書

- 地域づくり総合交付金（地域再生加速事業）は、人口減少や高齢化の進行が著しい北海道において、地域が抱える様々な地域格差の是正に向け、市町村が住民などと協働して地域の再生に意欲的に取り組むプロジェクトに要する経費について、北海道が予算の範囲内で交付金を措置するものです。
- 夕張市では、平成24年度分として次ページに掲載するプロジェクトを北海道に申請し、6,100千円を採択する旨、交付の内示を受けました。



## 地域再生プロジェクトの展開

### ■住民・民間団体等との協働又は広域連携（地域の多様な主体の参画、連携・協働、地域相互の連携・補完等）

#### ・地域再生プロジェクトの企画立案段階における連携（地域意見の把握方法など）

国の地域主権一括法の施行に伴い、公営住宅の入居基準等が一定の範囲内のもと、地域の実情に沿って定めることが可能になったことから、平成23年10月、「地域住宅のあり方検討委員会」（市民、民間賃貸業者、地元企業関係者及び市職員から構成）を設置し、今後の住宅政策全般に関する検討を行った。なお、本プロジェクトの内容は、当該検討結果に基づき、企画している。

#### ・事業実施体制の考え方（多様な主体の参画、地域相互の連携・補完）

市が主体となって事業を実施することとしているが、町内会や民間賃貸事業者とも協力しながら、空き家等の居住物件情報の充実化を図る。また、居住物件の希望者間の交渉等に関して専門的な知識ときめ細かいサービスを必要とする事柄については、不動産事業者等に担ってもらう。さらに、空知総合振興局で進めている管内の遊休不動産情報の集約の取組とも連携することで、効果的な情報発信を行いたい。

### ■先駆性（創意工夫、新規性、類似の地域課題・地域特性を有した他地域へのモデル性）

不動産物件情報を事前に調査し、物件情報を多数把握することにより、移住・定住希望者の多種多様なニーズに応えられる。また、不動産事業者と連携することにより、居住物件の希望者間の交渉等が安心して行われるので、空き家等の解消が促進される。さらに、複数の廃校舎が残存しているが、これらの廃校舎を有効に活用し、定住環境の整備を進めていく。なお、本事業終了後は、物件の収集から、情報提供、契約完了までの一連の業務を市内において円滑に進めることができる仕組みを目指している。

### ■優位性（地域の資源・資産の有効活用、他の分野への波及効果）

不動産事業者が存在せず、住関連情報を提供する媒体が整っていない本市にとって、本事業の実施は極めて有効である。また、本事業の実施により、新たな民間賃貸住宅事業者の参入や不動産取引の活性化などによる地域経済活性化、空き地及び空き家解消による地域環境改善が図られる。さらに、総合的な住関連情報の提供を通じて、観光客や移住の増加及びそれに伴う地域アイデンティティの創出、地域経済の活性化等、幅広い分野への波及が期待される。

### ■継続性（支援期間終了後における地域再生プロジェクトの展開）

#### ・事業の実施主体について

市が民間事業者と連携して、物件の収集から、情報提供、契約完了までの一連の業務を市内において完結することができる仕組みを目指す予定。

#### ・財源の考え方について

市は、市有財産の価値を高めるため、市有財産の管理に必要となる予算を市の一般財源及び各種助成金等を活用する。民間不動産事業者が担う事業内容については、維持費用その他運営に関し必要な仕組みを構築することにより、民間事業者が運営していく体制とする。

## 地域再生プロジェクトの実施計画

No	事業名等		事業概要	年次別実施計画			
				これまでの実績	平成24年度	平成25年度	
1	事業名	移住定住促進事業	<p>(事業概要)</p> <p>移住定住先となる多種多様な物件情報を提供することにより、移住定住者の幅広いニーズに応え、本市への移住定住を活性化させる。</p> <p>(取組内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■HP作成、情報提供</li> <li>■幅広い物件提供</li> <li>■合併浄化槽設置費補助</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■HP作成、情報提供</li> <li>・総合的な物件情報を提供できるHPを作成</li> <li>■幅広い物件提供</li> <li>・空き家物件調査等により多様な住宅物件を収集</li> <li>■合併浄化槽設置費補助</li> <li>・住み良い環境をつくるため、下水道のない区域における合併浄化槽設置に対して補助する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■HP作成、情報提供</li> <li>・総合的な物件情報を提供できるHPを作成</li> <li>■幅広い物件提供</li> <li>・空き家等物件を受付し、多様な住宅物件を収集</li> <li>■合併浄化槽設置費補助</li> <li>・住み良い環境をつくるため、下水道のない区域における合併浄化槽設置に対して補助する。</li> </ul>	
	実施期間	平成24年度～平成25年度					
	実施主体	市、企業					
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 既存 <input type="checkbox"/> 継続実施					
	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助					
	事業費	<table border="1"> <tr> <td>平成24年度</td> <td>7,067千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>5,267千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,334千円</td> </tr> </table>					平成24年度
平成24年度	7,067千円						
平成25年度	5,267千円						
計	12,334千円						
2	事業名	市有財産有効活用事業	<p>(事業概要)</p> <p>移住定住のための資源となる分譲地や旧学校施設等の市有財産を有効に活用するため、活用が可能な環境を整備した上で、積極的にPRを行い、地域活性化を図る。</p> <p>(取組内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■市有財産の有効活用環境整備</li> <li>■市有財産PR</li> <li>■利活用事業者等との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■分譲地の状況</li> <li>・陽光団地(S54～)102区画</li> <li>・しみず団地(H5～)13区画</li> <li>・錦光台団地(H5～)12区画</li> <li>・鹿の谷団地(H8～)32区画</li> <li>→鹿の谷団地は、H24.5から分譲地価格の大幅見直しを行った。</li> <li>■旧学校施設を活用した主なもの</li> <li>・障害者を雇用するハウレンソウ栽培施設として旧幌南中学校を活用(H24.5)</li> <li>■全世帯数のうち、市営住宅等への入居世帯の占める割合は約50%</li> <li>■市が管理する市営住宅の空き家率は約35%</li> <li>■非効率な入居によって維持コストの軽減が図られない状況にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■市有財産の有効活用環境整備</li> <li>・分譲地、旧学校施設、市営住宅地の利活用を進めるために必要な土地、建物の環境整備を行う。</li> <li>■市有財産PR</li> <li>・地域の再生のために有効活用が期待できる分譲地、住宅用地、旧学校施設を知ってもらうため、ポスターや看板を製作するとともに、HPを利用したPRも行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■市有財産の有効活用環境整備</li> <li>・譲地、旧学校施設、市営住宅地の利活用を進めるために必要な土地、建物の環境整備を行う。</li> <li>■市有財産PR</li> <li>・地域の再生のために有効活用が期待できる分譲地、住宅用地、旧学校施設を知ってもらうため、ポスターや看板を製作するとともに、HPを利用したPRも行う。</li> <li>■利活用事業者等との連携</li> <li>・旧学校施設の活用により雇用された障害者等の居住環境の整備を活用事業者と連携し進めていく。</li> </ul>	
	実施期間	平成24年度～平成25年度					
	実施主体	市、企業					
	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存 <input type="checkbox"/> 継続実施					
	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助					
	事業費	<table border="1"> <tr> <td>平成24年度</td> <td>109,300千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>39,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148,300千円</td> </tr> </table>					平成24年度
平成24年度	109,300千円						
平成25年度	39,000千円						
計	148,300千円						

3	事業名	子育て環境改善事業		<b>(事業概要)</b> 子育て世代を応援することにより、若い世代が安心して暮らせる環境づくりを行う。	<b>■道の医療給付事業に沿って、事業を実施している。</b> (本市は、財政再生団体のため、道から10割補助を受けている) ・ひとり親家庭等の医療給付対象者数(H22年度末) 244名 ・乳幼児等の医療給付対象者数(H22年度末)270名	<b>■ひとり親家庭等医療費給付</b> ・ひとり親家庭等を対象に医療費を給付 <b>■乳幼児等医療費給付</b> ・乳幼児等に係る医療費を給付	<b>■ひとり親家庭等医療費給付</b> ・ひとり親家庭等を対象に医療費を給付 <b>■乳幼児等医療費給付</b> ・乳幼児等に係る医療費を給付
	実施期間	平成24年度～平成25年度					
	実施主体	市					
	事業区分	□新規 <b>■既存</b> □継続実施					
	実施形態	□直営 □委託 <b>■補助</b>					
	事業費	平成24年度	6,787				
計	事業費	平成25年度	6,787				
		計	13,574				
	事業費	平成24年度	123,154千円				
	事業費	平成25年度	51,054千円				
		計	174,208千円				

## 地域再生プロジェクト事業予定調書

(千円)

No	事業名 実施主体名	今年度の 主な経費	年次	事業費	財 源 内 訳						交付金 要望額	
					国庫補 助金等	道補 助金 等	市町村補助等		市町村 自己財源	民間等 自己財源		その他
						補助金等	委託費					
1	移住定住促進事業 市	委託費 負担金補 助交付金	全体計画	12,334	2,710				9,624			3,900
			平成24年度	7,067	1,355				5,712			3,000
			平成25年度	5,267	1,355				3,912			900
2	市有財産有効活用事業 市、企業	需要費 工事費	全体計画	148,300	63,000				8,700		76,600	6,000
			平成24年度	109,300	47,250				4,650		57,400	3,100
			平成25年度	39,000	15,750				4,050		19,200	2,900
3	子育て環境改善事業 市	負担金補 助交付金	全体計画	13,574		13,574			0			0
			平成24年度	6,787		6,787			0			0
			平成25年度	6,787		6,787			0			0
4			全体計画									
			平成〇〇年度									
			平成〇〇年度									
5			全体計画									
			平成24年度									
			平成25年度									
6			全体計画									0
			平成24年度									0
			平成25年度									0
7			全体計画									
			平成〇〇年度									
			平成〇〇年度									
計	事業数 [ 3 ]		全体計画	174,208	65,710	13,574			18,324		76,600	9,900
			平成24年度	123,154	48,605	6,787			10,362		57,400	6,100
			平成25年度	51,054	17,105	6,787			7,962		19,200	3,800

注1 「事業名」欄： 地域再生プロジェクトを構成する全ての事業について記載すること

2 「実施主体名」欄： 市町村以外が実施主体であって、住民が主体となっている場合は（住）、公共的団体の場合は（公）、営利企業は（企）、これらの区分に属さない場合は（他）を実施主体名称の後ろに表示すること。また、複数の団体等が実施主体を構成している場合（住・公）のように記載すること

3 「今年度の主な経費」欄： 経費は、地方自治法施行規則第15条第2項で定める節の区分（一般的な歳出科目）により記載すること

4 「道補助金等」欄： 地域づくり総合交付金を除く北海道からの補助金等を記載すること

5 「その他」欄： 起債、事業収入、他の団体からの助成金等が充当される場合に記載すること

6 「交付金要望額」欄の計： 制度要綱第6の1の表（1）に規定する上限額以内の額で記載すること